㈡　信用保険等業務

30年度における中小企業信用保険事業は、115,000億円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は660億円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは240億円を予定している。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金507億円を予定している。

㈣　危機対応円滑化業務

30年度においては、東日本大震災による被災事業者等の経営安定を図るとともに大規模な災害等による被害に対処するため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として4,670億円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ2,670億円及び社債の発行による収入2,000億円を予定している。また、利子補給事業における利子補給金の原資として、一般会計からの補給金１百万円を予定している。さらに、損害担保事業に要する資本に充てるため、一般会計から68百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補助金216百万円を交付することとしている。

㈤　特定事業等促進円滑化業務

30年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、機動的な対応が求められる事業再編等の性格に鑑み、資金需要に的確に対応するための200億円を含め、合計700億円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ700億円を予定している。

②　株式会社国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

30年度においては、特別業務については案件形成に係る戦略的な重点分野の設定等により体制を整備した上で、日本企業によるインフラ海外展開の支援を行い、一般業務と併せて22,569億円の事業を行うこととしている。これらの原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金624億円、外国通貨長期借入金400億円、外国為替資金からの借入金8,000億円、財政融資資金からの借入金2,900億円、社債の発行による収入17,400億円、借入金償還等△6,755億円を予定している。

なお、海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

7．財政投融資計画の主な内容

⑴　財政投融資計画策定の基本的考え方

30年度財政投融資計画の策定にあたっては、生産性向上に向けて、長期資金を積極的に供給することとした。具体的には、競争力向上、地域活性化に取り組む事業者や規模拡大に取り組む農業者の設備投資支援、物流ネットワークの核となる高速道路整備の加速等に取り組むこととした。あわせて、国際展開戦略推進に向け、必要なリスクマネーを供給することとした。一方、真に必要な資金需要に適切に対応するため、各機関に手元資金の活用も促し、財投資金を効率的に配分することとした。

この結果、30年度財政投融資計画の規模は、144,631億円（29年度計画比4.4％減）となっている。このうち、産業投資は3,645億円（29年度計画比3.9％減）となっており、事業者の生産性向上に向けた取組や日本企業によるインフラ海外展開への支援等を図るため、所要の出資等を行うこととした。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

（表９）　財政投融資計画の規模の推移

（単位：億円、％）

年　　度	金　　額	対前年度伸率
26	161,800	△　12.0
27	146,215	△　9.6
28	134,811	△　7.8
29	151,282	12.2
30	144,631	△　4.4

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50％の範囲内で増額しうるよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25％の上限を設けることとした。

⑵　重要施策

生産性向上については、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者による創業・事業再生や働き方改革に資する生産性向上の取組、農業者による規模拡大を目的とした設備投資等への資金需要に対応することとしており、株式会社日本政策投資銀行において、企業の競争力強化や地域活性化に資する事業の支援等を行うこととしている。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、31年度以降に発行を予定している政府保証債を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより大都市圏環状道路等の整備加速による生産性の向上等を推進することとしている。

国際展開戦略推進については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

①　中小零細企業

中小零細企業については、29,121億円（29年度29,691億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、創業・事業再生や働き方改革に資する生産性向上の取組等の支援を行うこと等としている。

②　農林水産業

農林水産業については、5,726億円（29年度3,390億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、農業者による規模拡大を目的とした設備投資等への資金需要に対応するとともに、農林水産業の競争力強化の取組を支援すること等としている。

③　教育

教育については、9,429億円（29年度9,321億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保すること等としている。